

週刊メール情報
厳選・中国ビジネス

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

中国のデジタル経済規模、27兆元に GDP寄与度 55%、EC市場規模は世界一

■ 中国のデジタル経済規模、27兆元に

「中国インターネット発展報告書 2018」によると、中国のデジタル経済規模は 2017 年に 27 兆 2000 億元に達し、GDP 成長への寄与度は 55%に達したという。

中国の 4G ユーザー普及率は 2018 年 6 月現在で世界トップ 5 に入り、5G 研究開発で世界の先頭集団に入っており、EC 市場規模は世界一になっている。

世界のデジタル経済規模

報告書によると、昨年の世界のデジタル経済規模は 12 兆 9000 億ドルに達し、米国と中国が 1、2 位を占めている。世界の EC 市場は急成長の流れを維持し、取引額は 2 兆 3000 億ドルに達しているという。中国のインターネット安全保障能力は大幅に向上し、サイバー空間が日増しに透明度を高め、同国のインターネット文化は日増しに繁栄している。世界インターネット大会報告書は中国サイバー空間研究院が作成、情報インフラ、インターネット情報技術、デジタル経済、政府データ開放、インターネットメディア、インターネット安全、インターネット法治建設、サイバー空間グローバルガバナンスという 8 つの内容を含み、インターネット分野の最新の学術研究成果を集めている。

ビジネス環境の最適化を追求

世界銀行が先般発表した「ビジネス環境報告 2019」は、上海と北京をモデル都市として選んでいる。両都市での企業設立に必要なのはわずか 9 日間で、経済協力開発機構(OECD)の高所得国と肩を並べ、ビジネス紛争の解決時間が最も短く、コストが最も低く、OECD の高所得エコノミーを遥かに上回っているという。電力の導入が無料で、世界でこれを達成しているのは中国以外には日本とアラブ首長国連邦しかないという。総合順位は昨年から 32 上昇、5 年間で 50 も上昇した。今年上半期に中国で新設された外資系企業は 3 万社近くで、前年同期比で倍増近くになった。これは世界経済が激変する中、中国のチャンスを開き起こし、中国市場を深く開拓することへの信念がかえって強まっていることを十分に物語っているという。

■ 株式資金調達、アジア企業が最多に

世界の企業が 2017 年に株式市場で調達した資金総額のうち、アジア企業が占める比率は 43%だった。中国やインドなどで新規株式公開(IPO)が旺盛だったことが背景で、米欧を抑えて地域別で最大だった。アジア企業の市場での存在感の高まりや、投資家の関心の高さが浮き彫りになっているという。アジア企業の株式市場での資金調達額は 00 年には世界全体の 21%だったが、17 年の調達額合計は 810 億ドル(約 9 兆 2 千億円)で全体の 43%を占めた。一方、欧州企業が占める割合は 39%から 21%、米企業は 31%から 21%とそれぞれ下がっている。主因はアジアでの IPO 増加だが、17 年の件数は 1074 社で 00~16 年の年平均の約 2 倍に達している。17 年の国・地域別では、中国が 470 社と半数近くを占めて最多で、次いでインド(158)、日本(82)、香港(73)、韓国(57)と続いているという。

■ アリババ輸入、5年で2千億ドルに

中国のネット通販最大手のアリババ集団は「中国国際輸入博覧会」で、今後 5 年間で 2 千億ドル(約 22 兆 6 千億円)の輸入品を買い付けると発表した。輸入博で開かれたフォーラムに登壇したアリババの張勇(ダニエル・チャン)最高経営責任者(CEO)は「2019~23 年に 2 千億ドルに上る輸入品を買い付け、アリババの EC(電子商取引)サイトなどを通じて中国の消費者に届ける」と表明、日本など各国からの輸入品の調達を拡大することを表明した。買い付け額は 1 年あたり約 4 兆 5200 億円だが、アリババの国内商品を含む全取扱額は 17 年度に約 83 兆円で、その 5%を超える規模になるという。輸入博の開幕式では習近平国家主席が「関税を低くし、通関の手続きを簡素化して越境 EC をさらに拡大させる」と語っており、アリババはこれに呼応した。輸入博には多数のバイヤーが来場、日本企業のブースには多くの人だかりができ、来場するバイヤーの規模がこれまでの中国の博覧会とは全く違ったという。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス****中国最大級のプロ集団「士業.net」による日系企業支援**
「士業.net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 日本、外国人受け入れ 4 万人を想定

外国人労働者の受け入れ拡大に向けた日本政府の出入国管理法改正案をめぐる、初年度に受け入れる就労者を約 4 万人と想定していることがわかった。日本政府は改正案を成立させ、2019 年 4 月から新たな在留資格を設けて深刻な人手不足に対応する方針だという。

単純労働を認める出入国管理法改正案

改正案は新在留資格「特定技能」を創設、単純労働で外国人の就労を認め、国内の労働力では人手不足が補えない介護や農業など 14 業種で受け入れる。新在留資格は一定の技能が必要な「1 号」と熟練した技能が必要な「2 号」を設ける計画だという。そのうち、更新や家族の帯同ができる 2 号は当面、14 業種のうち建設や航空など数業種にとどまる見込みで、すでに高度専門職として「介護」の在留資格がある介護分野は 2 号の対象とはならない。医療については個人の月額負担に上限があり、実際は 100 万円を越す医療費がかかっても、個人負担は所得によっては数万円で済むという。日本で医療保険に加入する外国人の親族が短期で来日し、高額な治療を受けて帰国する例があるが、新資格で受け入れが進めば、海外に親族を抱える外国人労働者の急増も予想されるという。

政府法案が決定、4 月から新在留資格

日本政府は 2 日、外国人労働者の受け入れ拡大に向けた出入国管理法改正案を閣議決定した。技能実習生らに限ってきた単純労働で初めて外国人の就労を認める内容で、移民政策と一線を画しつつ、深刻な人手不足に対応、来年 4 月の運用開始に向け、受け入れ体制の整備を急ぐという。改正案は新在留資格「特定技能」を設け、建設や介護など 14 業種に限定して受け入れ、一定の日本語力や技能があれば得られる「特定技能 1 号」は通算 5 年滞在できる。より高い能力を条件とした「特定技能 2 号」は定期的な審査を受ければ事実上の永住が可能で、家族の帯同も認める方針だという。年金や医療などの社会保障制度は国籍に関係なく適用されるが、その点では現在の外国人技能実習制度で来日した実習生も、新在留資格をとる外国人も、基本的に変わりはないという。

■ 「中国初」自動運転タクシー、実証に

「中国初」とされる自動運転タクシーの実証実験が広東省広州市でこのほど始まった。バスやタクシーを運行する国有企業の広州市公共交通集団が、自動車大手の広州汽車集団と連携し、地域を限って実施する。運転は自動だが、安全確保のため係員が 1~2 人同乗する仕組みで、今後は実験の範囲や時間を広げ、将来的には同市全域での実施を目指すとしている。実証実験は広州市内の一部地域で 1 日から開始、市内にある広州大学の正門と近隣の地下鉄駅の区間を毎日午後 2~4 時に限って運行、初乗り運賃は市内の通常のタクシーと同じ 12 元(約 200 円)。実験用車両は 3 台、広州汽車の電気自動車を使う。車体の上部などにレーダーやカメラを設置することで、全方位を感知して自動運転を可能にしたという。タクシーの自動運転は日本でも大手の日の丸交通(東京・文京)と自動運転技術の ZMP(同)が組み、8~9 月に都内で実証実験を実施した。

■ 日本企業、東南アジアにシフトか

日本企業が東南アジアに重点を置く姿勢が鮮明になっている。海外駐在員の配置数や対外投資額は 5 年間で中国向けを逆転しているという。しかし、東南アジアの件数高騰や通貨安など地域集中にはリスクも伴う。東南アジアの経済規模は中国の 2 割程度にとどまる上、中国からのヒトとカネの移転は、世界第 2 の経済大国である中国の成長を取りこぼす懸念もあるからだ。東南アジア諸国連合(ASEAN)の日本人駐在員は 2017 年に 12 年比 32%増の 8 万 3 千人となっているが、中国は同 16%減の 7 万人となり、この 5 年間で ASEAN が中国を逆転している。その結果、ASEAN は北米(5 万 5 千人)と欧州(3 万人)も上回り、海外で日本人が最も多く働く地域となった。中国は反日デモが激しくなった 12 年をピークに日本人駐在員数が減少に転じた。人件費の上昇や現地企業との競争激化で、中国事業を縮小する企業も相次ぐ。一方、日本人駐在員が増えているのは東南アジアで、タイが 12 年比 33%増の 3 万 3 千人、シンガポールが 28%増の 1 万 3 千人で続いている。ジェトロによると日本の ASEAN への直接投資は 17 年に 220 億ドルで 12 年比 2 倍に増えたという。

内田総研・Groupは、中国税務・法務・会計等の専門家を配置しての「日本企業の中国進出支援」、中国のテレビ局と提携しての「越境TVショッピング」、中国国営企業と提携しての「日中介護人材育成事業」、越境EC「医薬品ネット販売事業」などのコンサルティングを行っています。

内田総研の販売支援スキーム

健客 健康到家
jianke.com

越境医薬品モール 「**健客網**」

大福
DAI FUKU

新越境ECモール 「**大福易商**」

点点客
DODOCO

越境EC+WeChat 「**日本館**」

人人店
人人店

越境EC+WeChat 「**日本館**」

TV SHOPPING

越境EC+ 「**テレビショッピング**」



漢方医講師 「**健康セミナー販売**」

内田総研・北京コールセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研の中国ビジネス支援

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

中国での「健康セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

日本での介護人材教育事業

- 中国人介護研修生の日本での教育支援事業
- 日本の介護福祉士国家資格の取得支援
- 日本介護福祉企業の中国市場進出支援

M&Aセンター

- 日中企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

日本での不動産投資支援事業

- 中国企業の日本での不動産投資支援
- 中国投資家の日本での投資経営ビザ取得
- 日本不動産企業と中国不動産企業の提携支援

越境ECネット販売

- 越境EC+テレビショッピング
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「TVショッピング」販売

- 中国のテレビ局との提携で行う販売支援
- 保税区分活用越境ECとの販売コラボレーション
- 中国市場を攻略する最強販売システム

———税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス———



内田総研・Group

2

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市経済技術開発区栄昌東街甲5号 隆盛大廈C座8F
東京事務所：東京都足立区西新井栄町2丁目9番5号 Kハイム

TEL/FAX 0086 (10) 6732-9852 (代表)
TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431